

2018年12月27日

宮城県知事  
村井 嘉浩 様

宮城県生活協同組合連合会  
会長理事 宮本 弘

福祉灯油の実施と灯油の適正価格、安定供給に向けた  
行政の役割強化を求める要請書

貴職におかれましては益々ご清栄にてご活躍のこととお慶び申し上げます。

また、日頃より当会の諸活動にご高配賜り、心より御礼申し上げます。

宮城県に住む私たちにとって暖房は不可欠であり、「灯油」はその主力エネルギーとして欠かすことができない生活必需品です。灯油が適正な価格で安定的に供給されることがすべての県民の願いです。

本格的な需要期を迎え、くらしや地域経済に影響を及ぼすエネルギーに関して、灯油の安定的な供給と適正な価格による供給の確保のための行政施策を消費者の立場から求めるものです。

家庭用灯油の安定的な供給と適正価格による供給は、県民が生活を営むうえで必須の条件であり、行政の責任と役割を強め、必要な行政施策をとることを求めます。原油価格の高騰などに便乗した値上げが行われないよう、価格動向の調査・監視等が必要です。

応急仮設住宅の供与期間が終了する地域が増え、2018年度から災害公営住宅の家賃引き上げと災害援護資金の返済がはじまります。それは被災世帯の家計を直撃し、被災者の自立や被災地域の再建の遅れにつながります。生活保護世帯数は県内全市町村で毎年増加しており、格差や貧困がますます進む中で、県民が少しでも暖かい冬を安心して過ごせるように、経済的弱者に対しては「福祉灯油」など灯油購入支援の行政施策を求めます。

石油製品の適正価格と安定供給を確保するための行政施策が必要となっています。私たちは、県民の生活を守るために、宮城県として以下の対策を行っていただくよう要請いたします。

記

1. 県民の立場にたって「安心できる灯油の量の確保」と「価格の安定」を最優先に、不測の事態に敏速に対応できる万全の体制で臨むよう求めます。
2. 原油価格の高騰などに便乗した値上げが行われないよう、価格の動向を調査・監視し県民に対して情報提供することを求めます。
3. 生活保護費の削減、物価上昇や税・社会保障負担増などで低所得者、経済的弱者の生活は厳しくなっています。被災地域は確実に復興に向かっているものの、生活再建や経済面で大きな負担を抱えており、きめ細かな支援がまだまだ必要です。今年のように灯油の高値が予想される冬は、宮城県として、冬場の暖房のための灯油購入費用の補助の実施を求めます。

以上